



広友ホールディングスは「東京マラソン」の公式スポンサーであるサポーターングパートナーの1社。社会貢献活動の一環としてスポーツ振興に努めている(左)。レンタル事業は大規模な国際会議の備品レンタルも数多く手がける(右上)。商社事業ではオフィス空間の企画・開発から備品の調達・販売まで一括して行う(右中央)。デザイン事業は顧客のニーズを捉え、斬新な空間をコーディネートする(右下)

グループの総合力を活かし 3つの柱で事業を展開

1957年の創業以来、商社・レンタル事業を主軸とする事業展開で顧客のビジネス環境の最適化に貢献する広友グループ。2009年には持ち株会社「広友ホールディングス株式会社」を設立し、広友物産・広友リース・広友サービス・広友ロジックス・広友イノテックス・リスタおよびONEデザインズという7つの事業会社のシナジーを加速。総合什器備品の販売およびレンタル事業、さらにその周辺事業である物流、保守、サービス、リユース事業による連鎖的な価値の充実に努めている。

現在の主力事業は大きく3つある。

1つ目は「レンタル事業」だ。オフィス什器備品のレンタルはもちろん、国際会議やイベント向けに各種備品のレンタルも行う。また同社は業界に先駆けて建設工事事務所向けの什器備品レンタルを開始したパイオニアでもある。「お客様の要望にお応えしていく総合力の充実に図る中で、多種多様なモノを取りそろえています。また全国を網羅する57カ所に事業所を展開しており、豊富な資産ときめ細かなネットワークを武器に、あらゆるモノを迅速に提供できるのが強みです」と広友ホールディングスの常務取締役である梅木健行氏は語る。

2つ目は「商社事業」だ。官公庁や自治体への58年の実績で培った調達

力、開発力、連携力を活かし、価値ある多彩な商品を企画・開発・販売する。

そして3つ目が「デザイン事業」である。用地の斡旋、企画設計・施工、インテリアコーディネート、備品レンタル、解体までモデルルームの設営・運営に必要なすべての作業をワンストップでサポートする。

潜在的なニーズを見える化し 顧客ビジネスの成長に貢献

事業ドメインによって市場や顧客は異なるが、共通しているのはオフィスやモデルルームなどの空間にモノとサービスを融合させたトータルソリューションを提供することだ。「お



広友ホールディングス株式会社
常務取締役
梅木 健行氏

【広友ホールディングス】

「三方よし」の心でグループシナジーによる オフィスやイベント、住空間の最適な形を 事業展開 提案する

2020年とその先を見据えた事業展開を加速

全国をカバーする総合レンタル事業を展開する広友グループ。その持ち株会社である広友ホールディングスは各事業会社を統括し、グループとしての企業価値の最大化を推進する。同グループの成長を支えるのは「売り手よし、買い手よし、世間よし」という「三方よし」の精神だ。顧客ビジネスを支援するトータルソリューションを提供するとともに、未来へ向けた持続可能な社会づくりを推進し「環境創造型企業」に向けた新たな挑戦を続けている。



広友ホールディングス株式会社

所在地◎東京都港区赤坂1-4-17 広友ビル
設立◎1957年
代表者◎代表取締役会長兼社長 梅木孝夫
資本金◎4000万円
従業員数◎604人(グループ全体)
(2015年4月1日現在)

事業概要◎グループ会社の経営統括と運営。グループシナジーを活かし、オフィスや工事事務所、イベント向けの備品レンタル事業、商社事業、モデルルームの設計・施工やインテリアコーディネート事業などを展開する。

お客様の立場になって考えることで、お客様自身も気づいていない潜在的ニーズを見える化し、困りごとや手間の軽減に貢献することを最も大切にしています」と梅木氏は述べる。

先述したデザイン事業はその象徴だ。「モデルルームのインテリアに関するレンタル事業を展開する中で、お客様が用地の選定やモデルルームのデザインなどに苦労していることが分かりました。デベロッパーが本業に注力できるように何ができるか。そこからデザイン事業という新しいビジネスが立ち上がりました」(梅木氏)。

事業が広がりを見せる中、同社の経営を変わず支え続けているのが



小型電気自動車「コムス」のレンタル事業を展開。レンタルと電気、2つの「ECO」で環境保全に努めている(上)。太陽光発電システムのレンタルを国内で先駆けて事業化した。自社内でも太陽光発電を活用し、環境負荷の軽減に取り組んでいる(下)

「売り手よし、買い手よし、世間よし」で知られる「三方よし」の精神である。「広友グループの成長は、お客様の満足をはじめとするステークホルダーとの良好な関係に支えられたもの。お客様のビジネスの発展が当社の成長の源泉なのです。同時により良い社会の実現に向けて、スポーツ振興、福祉活動支援、環境貢献活動などにも積極的に取り組んでいます」と梅木氏は語る。

2020年を見据え その先に続く成長戦略を描く

半世紀以上の歴史を持つ同社は、2017年に創業60周年を迎える。節目の年に向けて、現在は次期中期経営計画の策定準備が進められている。注目分野と位置付けるのが、IoT (Internet of Things) とエネルギー分野などだ。商社事業では豊富な仕入れ先との取引を活かした協業ビジネスの取り組みを加速させる。デザイン事業ではワンストップ対応力の強みを活かし、より幅広いニーズの

取り込みを狙う。新たな挑戦に向けて重要な役割を担うのが、グループの協業を支援する「クロスセル委員会」である。各社の事業や制度を熟知したキーパーソン約70人で構成される。「例えば、事務所移転の際にはオフィス什器の販売だけでなく、グループの総合力を活かしてレンタル品の活用や不用品処分の提案なども行います。お客様の負担軽減をサポートし、プラスアルファの価値提供を図る活動を支援します」と梅木氏は説明する。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えたビジネスも、次期中期経営計画の柱の1つとなる。「2020年に向けて、相当数の商品調達と管理が必要になります。購買計画、商品管理、倉庫、処分まで含めた事業計画について、グループ一体となって検討していきます」と話す梅木氏。東京オリンピック・パラリンピックを契機として、その後の10年、20年先につながる事業戦略を考えていく。



多様化するニーズに対応したビジネスを展開する同社にとって、グループ各社が持つモノやノウハウの連携は欠かせない。それを支援するのが、ネオジャパンのグループウェア「desknet's」だ。社内メールやファイル共有といった使い方のほか、クロスセル委員会の成功事例をdesknet'sのポータルに公開し、組織横断的な情報共有に役立てている。

誰でも使える直感的な操作性で情報共有が加速

広友ホールディングスでは2006年から、情報共有ツールに「desknet's」を活用している。評価したのは直感的な操作性だ。誰でも戸惑うことなく利用できるのも、desknet'sにマイグレーションしても、現場から不平・不満の声はまったく上がらなかった。柔軟性も高く、画面構成のカスタマイズも可能。より使いやすいツールへと進化させていくことができる。

最近では自社運用モデルからグルー

イベントなどで統一感のある空間を創造(上)。太陽光発電システムなど、注目分野と位置付けるIoTにも取り組んでいる(中央)。全国10カ所の物流拠点で、グループのレンタル商品の入出荷などを日々行っている(下)

「インバウンドビジネス」と 「人材育成」を強化

同社がオリンピックと並ぶ重点施策に据えるのが「インバウンドビジネス」と「人材育成」である。2020年とその先を見据えた事業展開の中で、インバウンドビジネスと人材育成のさらなる強化に取り組んでいく。

その取り組みの1つが、日本のものづくりを応援するウェブサイト「JAPANPOWERS」である。「和」を意識した伝統工芸を販売するほか、ものづくりを支える人々の物語や技術、歴史、文化にもスポットを当て、感動や発見を届けていく。「2020年に向けて、今後は訪日外国人旅行者を中心としたインバウンドビジネスが拡大していくでしょう。『JAPANPOWERS』は、そのための起爆剤でもあるのです。今後は英語サイトも作

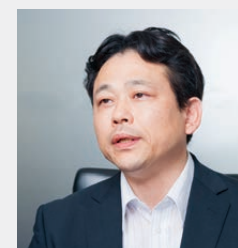


<http://www.japanpowers.com/>
日本のものづくりの現場を応援するウェブサイト「JAPANPOWERS」。現場で生み出される品々を紹介し、地域社会の活性化に貢献している

り、インバウンドビジネスをさらに強化していきます」(梅木氏)。

同時にグローバルマインドの醸成に向けた人材育成も進める。通信教育制度や個々のスキル、能力向上に加え、海外研修なども行っている。

「広友グループは変わらぬ創業の精神を基盤に、各事業会社の結束力を発揮してオリジナリティの高いソリューションを提供していきます。こうした活動を通じて、未来へ向けた持続可能な社会づくりを推進し、『環境創造型企業』を目指して新たな挑戦を続けていきます」と梅木氏は今後の展望を語った。



広友ホールディングス
株式会社
情報企画部
副部長
真壁 昭夫氏



広友ホールディングス
株式会社
情報企画部
課長代理
西村 武氏